

予算特別委員会資料

# 令和8年度予算説明書

危機管理局

# 目 次

## I 令和8年度予算の概要

- |   |        |   |
|---|--------|---|
| 1 | 予算編成方針 | 1 |
| 2 | 主要施策   | 1 |

## II 一般会計（予算第1号議案関係分）

- |   |          |    |
|---|----------|----|
| 1 | 歳入歳出予算一覧 | 10 |
| 2 | 歳入予算の説明  | 12 |
| 3 | 歳出予算の説明  | 14 |
| 4 | 債務負担行為   | 14 |

# I 令和8年度予算の概要

## 1 予算編成方針

激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震等の様々な危機事象への対応力の向上や、市民の安全・安心を守るための防犯対策の推進等を図るため、次のとおり予算編成を行った。

## 2 主要施策

[ \_\_\_\_\_ は新規・拡充事業 ]

### (1) 危機対応力の向上

#### ① 災害対応の高度化

##### ア 備蓄体制の確保

380,000 千円

備蓄物資の適切な維持管理や発災時の迅速な物資搬出のため、総合備蓄拠点を集約・再編するとともに、南海トラフ地震に備えた現物備蓄の確保を進める。  
また、備蓄DX等による備蓄体制の高度化に向けた調査・検討を行う。

##### イ 様々な想定に基づく災害対応の高度化

21,700 千円

多様化する様々な危機事象について、災害対応のあり方を検討するため、神戸市防災会議に有識者による専門部会を設置する。また、南海トラフ地震の被害状況を細分化したシミュレーションを行い、災害対応の高度化を図る。

##### ウ 円滑で迅速な被災者支援に向けたDXの推進

10,000 千円

円滑で迅速な被災者支援の実現に向け、災害対応業務を効率・効果的に行う総合的な防災DXを推進するための被災者支援のあり方、各種情報連携等について調査・検討を進める。

##### エ 新たなテクノロジーの活用

22,958 千円

(うち令和7年度2月補正 15,800 千円)

ICTを活用した新たな防災行政無線システムの導入に必要な調査・設計を行うほか、LINEを活用した「神戸市災害掲示板」の運用や、災害時におけるドローンの具体的な利活用に関する訓練を行う。



[防災行政無線]



[神戸市災害掲示板]

## ② 地域防災力の強化

### ア 地域防災への支援

18,450 千円

地域防災力を強化するため、避難所運営専門ボランティアの育成や防災士資格の取得研修を市内で開催するとともに、担い手のいない地域において地元企業やNPO、ボランティア、学生等と連携した避難所開設体制のモデル事業を実施する。

### イ 次世代の防災の担い手への支援

3,700 千円

防災・減災活動に取り組む高校生・大学生等の若者同士の交流や情報共有の機会を設け、若者同士が横に繋がり、お互いの経験や知見を学び合える仕組みを構築する。

### ウ 区災害対策本部の機能強化

21,632 千円

(うち2月補正 15,000 千円)

区災害対策本部の機能強化を図るため、防災担当職員に実際の災害発生を想定した実践的な研修を受講させるとともに、当該職員を中心に区災害対策本部の運営訓練を実施する。

あわせて、より機能性の高い防災服の全区配備を進める。

### ③ 危機管理体制の充実

#### ア 災害救助基金の造成

67,753 千円

災害救助法において、災害救助に要する費用の支弁の財源に充てるため積み立てが義務付けられている災害救助基金について、必要な積み増しを行う。

- ・災害救助基金積立状況（令和8年1月末時点）： 1,133,712 千円

#### イ 初動体制の確保

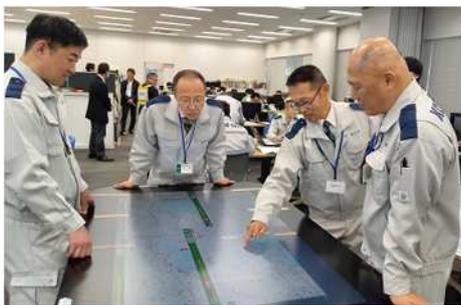
59,819 千円

初動対策員の配置（自衛隊・県警・海上保安庁退職者8名）や危機管理局管理職による当直体制など、24時間365日の監視体制及び初動体制を確保する。

#### ウ 防災訓練等の実施

10,196 千円

自然災害や国民保護事案等、様々な危機事象に迅速・的確に対応できるよう関係機関と連携し、効果的な訓練や研修を実施するとともに、各区総合防災訓練等、市民参加型の訓練を通じて市民の防災意識の向上を図る。



[神戸市総合防災訓練]



[各区総合防災訓練]

#### エ 災害時における庁内システムの運用

37,419 千円

災害時における情報収集・共有を一元的に行うシステムである「危機管理システム」や、災害対応に関する各種計画やマニュアルを一元管理する「災害対応工程管理システム（BOSS）」等、各システムの保守・運用を行う。



[危機管理システム]

## オ 分かりやすい情報発信

1,782 千円

防災情報をまとめて提供するウェブサイト「神戸市リアルタイム防災情報」や神戸市公式LINE・Xを活用し、行政区単位での防災気象情報の発表（令和8年3月17日開始）や、新たな防災気象情報の運用（令和8年5月下旬開始）に対応した、より分かりやすい情報発信に取り組む。

また、スマートフォン上で避難所の開設・混雑状況が分かるシステムである「VACAN」や、視覚障がい者が現在地の災害リスクを音声で確認できる「耳で聴くハザードマップ」について普及啓発に取り組む。



[神戸市リアルタイム防災情報]



[神戸市公式LINE]



[耳で聴くハザードマップ]

## カ 災害時における物資供給の円滑化

3,592 千円

大規模災害時に被災者へ迅速かつ安定的に物資を供給するため、有識者・民間事業者・関係行政機関で構成する「神戸市災害時物資円滑供給検討会」において、民間事業者の物流倉庫を活用した訓練等を実施する。



[物資供給訓練]

## キ 帰宅困難者対策の推進

10,236 千円

地震等により複数の公共交通機関が停止した場合に発生する帰宅困難者の安全を確保するため、神戸都心地域における一時滞在施設の拡充や備蓄の確保、一斉帰宅抑制の周知、帰宅困難者対策訓練を官民連携により実施する。

また、帰宅困難者の迅速な安全確保のため、一時滞在施設へ円滑に誘導する「帰宅困難者支援システム」の運用を行う。



[帰宅困難者対策訓練]



[帰宅困難者支援システム]

## ク 防災啓発の推進

2,150 千円

企業・大学・市民団体等と連携した防災イベントの開催や阪神・淡路大震災の語り部派遣、防災展示室の活用等により、市民の防災意識の向上を図る。



[神戸防災のつどい 写真展示 (神戸新聞社)]



[神戸防災のつどい 絵本朗読 (郡山女子短大)]

## ケ 重要インフラへのサイバー攻撃対策の実施

11,300 千円

市民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある病院・交通・水道等の重要インフラへのサイバー攻撃に対するセキュリティ対策として、リスク評価基準書の更新、インシデント対応訓練を実施する。

## コ 災害ケースマネジメントの取り組みの推進

1,320 千円

被災者の主体的な自立、生活再建のプロセスを支援する仕組みである「災害ケースマネジメント」の取り組みを進めるための外部団体とのネットワーク会議を引き続き開催し、連携体制の強化を図る。

④ 令和6年能登半島地震の被災地への支援

14,760 千円

被災地の一日も早い復興にむけ、引き続き、必要な支援を続けていく。



[被災地支援の様子 (行政支援相談)]



[被災地の様子 (仮設住宅)]

(2) 暮らしの安全・安心を守る

① 防犯対策の推進

ア 防犯カメラ事業の推進 798,655 千円

(うち令和7年度当初予算101,634千円、9月補正65,000千円、2月補正11,000千円)

子どもや女性に対する犯罪予防・解決や市民の体感治安の向上を図るため、通学路や駅周辺、奥まった住宅地、都心エリアへ神戸市カメラを5,500台まで増設する。

これらの増設にあたっては、既設の地域カメラの神戸市カメラへの置き換えを積極的に推進することで、地域負担の軽減を図る。



[神戸市カメラ]

○神戸市カメラ増設スケジュール (令和8年度末の設置総数: 5,500台)

		～令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<b>年度ごとの設置台数</b>		<b>2,500</b>	<b>500</b>	<b>1,200</b>	<b>1,300</b>
内訳	通学路・駅周辺	2,500	500	1,000	1,000
	住宅地	-	-	200	200
	都心エリア	-	-	-	100

○地域カメラ補助制度

《補助上限額 (1箇所あたり)》

令和8年度

更新	80千円 ※1団体5箇所まで
修繕	50千円

※対象経費の上限は更新・修繕いずれも1/2

## イ 犯罪被害者等の支援

10,490 千円

犯罪被害者やその家族に対して、ひょうご被害者支援センターや警察と連携し、日常生活等への支援を行う。

### 《主な支援の内容》

支 援 項 目	金 額
遺族支援金	50万円
重傷病支援金	15万円
性犯罪被害支援金	15万円
緊急転居費助成	20万円／回
転居後の家賃助成	3万円／月
住宅復旧費等の助成	30万円
就労準備助成	10万円/人
家事援助費助成	3千円／時間
配食サービス費用の助成	1千円/1日1食
奨学金の返還支援	30万円／年

## ② 交通安全対策の推進

### ア 交通安全啓発の推進

93,549 千円

学校園・地域等で開催している交通安全教室や自転車安全運転指導、四季の交通安全運動等により、市民の交通安全意識の向上を図る。



[交通安全教室]



[自転車安全運転指導]

### イ 交通遺児家庭への支援

1,533 千円

交通事故で保護者を亡くした子ども等に対して、奨学金の支給を行う。

《奨学金の支給額》

対 象	金 額
幼児（小学校就学1年前）	年額 44,400円（月額3,700円）
小学生	年額 50,400円（月額4,200円）
中学生	年額 58,800円（月額4,900円）

Ⅱ 一般会計（予算第1号議案関係分）

1 歳入歳出予算一覧

（単位 千円）

歳 入		
款	項	金 額
16	分担金及負担金	5,500
	1 負担金	5,500
18	国庫支出金	12,211
	2 補助金	12,211
20	財産収入	21,276
	3 基金収入	21,276
21	寄附金	1,600
	1 寄附金	1,600
22	繰入金	59,584
	1 特別会計繰入金	13,107
	2 基金繰入金	46,477
24	諸収入	14,820
	7 雑入	14,820
25	市債	555,000
	1 市債	555,000
歳入合計		669,991

（単位 千円）

歳 出		
款	項	金 額
2	総務費	1,317,801
	1 総務費	1,317,801
3	市民費	488,264
	1 市民費	488,264
歳出合計		1,806,065

## 2 歳入予算の説明

(単位 千円)

款 項 目 節	本年度	前年度	比較	説明
16 分担金及負担金	5,500	5,500	0	
1 負担金	5,500	5,500	0	
1 総務費負担金	5,500	5,500	0	
2 危機管理対策事業負担金	5,500	5,500	0	重要インフラへのサイバー攻撃対策に係る分担金
18 国庫支出金	12,211	3,100	9,111	
2 補助金	12,211	3,100	9,111	
1 総務費補助	12,211	3,100	9,111	
3 災害対策事業費補助	12,211	3,100	9,111	都市再生安全確保計画の推進に係る補助金 大規模災害対策支援補助金
20 財産収入	21,276	16,969	4,307	
3 基金収入	21,276	16,969	4,307	
1 基金収入	21,276	16,969	4,307	
11 災害救助基金	21,276	16,969	4,307	災害救助基金の運用益
21 寄附金	1,600	1,500	100	
1 寄附金	1,600	1,500	100	
2 其他寄附	1,600	1,500	100	
1 危機管理局	1,600	1,500	100	防災対策充実のための寄附

22 繰入金	59,584	49,386	10,198	
1 特別会計繰入金	13,107	8,500	4,607	
3 港湾事業会計繰入金	13,107	8,500	4,607	
1 一般経費繰入	13,107	8,500	4,607	初動対策員配置に係る経費等
2 基金繰入金	46,477	40,886	5,591	
1 基金繰入金	46,477	40,886	5,591	
15 財政調整基金繰入	46,477	40,886	5,591	災害救助基金の造成に係る経費
24 諸収入	14,820	60	14,760	
7 雑入	14,820	60	14,760	
9 雑入	14,820	60	14,760	
2 危機管理局	14,820	60	14,760	珠洲市派遣費用等
25 市債	555,000	93,000	462,000	
1 市債	555,000	93,000	462,000	
9 其他	555,000	93,000	462,000	
1 危機管理対策事業公債	555,000	93,000	462,000	直営防犯カメラの増設等に係る起債
歳入合計	669,991	169,515	500,476	

### 3 歳出予算の説明

#### 第2款 総務費

##### 第1項 総務費

(単位 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				国 県 支出金	市債	その他 特定財源	一般財源
2 総務費	1,317,801	348,498	969,303	12,211	555,000	90,973	659,617
1 総務費	1,317,801	348,498	969,303	12,211	555,000	90,973	659,617
2 総務管理費	1,317,801	348,498	969,303	12,211	555,000	90,973	659,617

2 総務管理費 1,317,801千円

本目は、危機管理体制の充実、防犯対策の推進等に係る経費である。

#### 第3款 市民費

##### 第1項 市民費

(単位 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				国 県 支出金	市債	その他 特定財源	一般財源
3 市民費	488,264	461,419	26,845	—	—	11,807	476,457
1 市民費	488,264	461,419	26,845	—	—	11,807	476,457
1 職員費	410,882	395,168	15,714	—	—	11,807	399,075
7 交通安全対策費	77,382	66,251	11,131	—	—	—	77,382

1 職員費 410,882千円

本目は、危機管理局職員の給料、職員手当等である。

7 交通安全対策費 77,382千円

本目は、交通安全対策の推進に係る経費である。

### 4 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
防犯カメラ設置管理費	令和8～12年度	57,000